

2007年5月期（第59期）

M e d i c a l P a r t n e r s h i p

**yamashita**  
TOTAL MEDICAL SUPPORT

*Business Report 2007*

山下医科器械株式会社



## ごあいさつ

皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

おかげさまで、当社は2006年2月23日に東京証券取引所市場第二部へ株式上場し、2007年5月22日には東京証券取引所市場第一部への指定を果たすことができました。これもひとえに皆様の温かいご支援とご指導の賜物と心より厚く御礼申し上げます。

2007年8月

代表取締役社長  
山下 耕一

# 中期経営計画の取り組みを通じて、 地域医療の発展に貢献してまいります。

## Question

2007年5月期の市場環境と業績について  
お聞かせください。

**Answer** 2006年6月に成立した第五次医療制度改革\*などにより、医療機関の機能分化の方向性が明確になりました。その結果、急性期医療（病状が安定しておらず、治療に向けた検査・治療・手術などを積極的に行うこと。慢性（療養）期医療に対して使われる）機関の機能充実や療養病床の再編など、医療機関の経営効率化への取り組みが本格化しています。ディーラーと呼ばれる医療機器販売企業においても、医療機関のニーズの変化に加え、診療報酬改定による特定の医療材料公定価格（償還価格）引下げが継続的に実施される市場環境にあって、営業の効率化、コスト対応の強化を迫られています。私どものお客様である医療機関では、一部で積極的な設備投資が行われたものの、病院経営の今後を見定めるため新たな投資を控える傾向も見られました。こうした動きを反映して、全国のディーラーでは再編の加速やSPD（物品管理）専門業者のディーラー化という動きも見られました。

当社グループでは、昨年の診療報酬改定後から見られた放射線高額画像診断機器への投資傾向が続いたこと、一般消耗品分野でシェア拡大が進んだこと、低侵襲治療（精神的・身体的負担を軽減する治療法）分野で内視鏡手術処置具の需要が拡大したことなどにより、当連結会計年度の売上高は332億21百万円と前期比7億57百万円(2.3%)の増加となりました。また、営業利益は物流センター拡張に伴う設備関連費の増加等があり6億65百万円と前期比65百万円(9.0%)の減少、経常利益は7億29百万円と前期比8百万円

(1.2%)の減少となりました。当期純利益は、投資有価証券の評価損に伴う特別損失の計上、および繰延税金資産の見直しに伴う法人税等調整額の計上等により、3億5百万円と前期比64百万円(17.5%)の減少となりました。

\*第五次医療制度改革：①非営利性の徹底、②公益性の確立、③効率性の向上、④透明性の確保、⑤安定した医療経営の実現などを旨とするので、「社会医療法人」制度が新たに創設されました。

## Question

2006年度にスタートした中期経営計画の  
進捗状況はいかがでしょう。

**Answer** 当社グループは、2009年5月期を最終年度とする3か年の中期経営計画の真ただ中にあります。中期経営計画に掲げる私たちの“3年後の姿”、それは一言で語れば、医療機器の販売・サービス企業から「医療経営コンサルティング企業」を目指すということです。市場環境の中でもお話したように、医療制度改革に伴い医療機関の経営のあり方も大きく変わろうとしています。また、患者さんを含め社会からの要求が高まる中、医療機関には、人々の健康と人命を預かるという本来の社会的責任を果たしつつ、患者さんを中心とした地域の中で、いかに存在し最適なサービスを提供していけるかという経営そのものの視点が必要になってきていると感じます。

当社グループの強みは、医療の基本的な役割である治療や診断の現場に精通している点にあります。医療機器だけでなく、医療行為・医療システム・医療経営・医療制度への対応を包括し、医療機関や医療マーケットのニーズに適切に対応できる人材を育成していま

す。また、新規の開業支援については、従来の開業コンサルテーションサービスに加え、2007年4月からホームページ上で医院開業支援サイト「医院開業の道しるべ」\*をオープンしました。すでに多数の先生方からアクセスをいただいております。今年度の開業案件もかなりの数にのぼっています。中期経営計画の3年間における開業支援件数は、約200件を目標としています。佐賀県鳥栖市のクリニック形式のショールームを有するTMS(トータル・メディカル・サポート)センターも、開業希望の先生方から、具体的な医院像を身近に描ける施設として好評をいただいております。



\*医院開業の道しるべ：医院開業を考えている方への情報サイト  
<http://kaigyomichishirube.com/>

### Question

中期経営計画達成のための施策について  
 お聞かせください。

**Answer** 2007年5月期から、子会社である株式会社イーピーメディックを連結対象子会社としました。イーピーメディックは2004年7月にプライベートブランドの自社開発を目的として設立し、骨折治療用の整形外科インプラントや医療マスクなど使い捨てのディスプレイ商品などを取り扱っています。この分野の需要の伸びを背景に、プライベートブランドの全国展開に向けた調達・販売網を確立していくとともに、業界トップクラスの確かな品質と価格訴求力を持つ、新しい商材の開発に向け準備を進めているところです。

2007年5月に開設した第二物流センター(佐賀県鳥栖市)では、一般消耗品分野の拡大に対応するとともに、品質・物流管理を更に徹底していくことで、付加価値を高めていく戦略のもと、二千坪の床



第二物流センター(佐賀県鳥栖市)

面積に8,000品目の医療器材を保管し、沖縄を除く全九州地区に翌日配達を可能としました。今後は物流機能を更に拡充するとともに、お客様には病院への直送やインターネット機能を

活用した通信販売を拡充展開し、売上拡大と経営効率の両面からの改善を進めていきます。

また、今後は九州外への展開が新たな課題となっていますが、その第一歩として、2007年5月、九州地区と同規模のマーケットである中・四国地区の中核都市、広島市に営業所を新設しました。この地域の情報が集まる利点を生かして、医業経営コンサルティングビジネスとして象徴的な新規開業支援ビジネスをはじめ、急性期医療市場で需要が拡大するCT、MRI、マンモグラフィ(乳がん検診専用のレントゲン装置)などの画像診断装置の販売提案に力を注いでいます。

### Question

東証一部指定となりましたが、  
 今後の抱負をお願いします。

**Answer** 2006年2月23日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。2007年5月22日をもちまして、東京証券取引所市場

第一部への指定を果たすことができました。新規上場からわずか1年後の指定は、私どもとしても大変光栄に思うところです。今後は、株主の皆様やお取引先様のご期待に



添えるよう企業価値の向上に努め、経営理念である地域医療への貢献を続けてまいります。

当社グループは、九州地区での更なる拡大、そして中・四国地区を皮切りにして、全国を視野に今後大きな飛躍を遂げていくビジョンを持っています。そのため、事業によってもたらされる利益還元につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、業績等を勘案して利益還元を図ってまいります。中期的には、配当性向30%、株主資本配当率(DOE)3%を目標としています。当期の配当につきましては、この方針に基づき、期末配当を前期30円実績から20円増配の50円とさせていただきます。

なお、2008年5月期の見通しにつきましては、医療費抑制を目的とした医療制度改革が進む中、医療機関からの値引き要請や売上原価の上昇による利益効率の低下が予想され、業界の再編等の変革も徐々に進行する可能性があります。当社グループは、医業経営に関わるコンサルティング機能を更に高め、医療機関の経営効率化に寄与する商品・サービスを提供していくことにより、連結売上高で375億80百万円、連結経常利益で7億73百万円、連結当期純利益で4億49百万円を見込んでいます。

今後も厳しい経営環境が続きますが、医療そのものが縮小しているわけではなく、高齢化社会などを背景にマーケットは拡大していくものと考えています。当社グループは、これをビジネスチャンスとして捉え、今後も着実に前進を続ける決意です。

皆様におかれましては、当社グループのファンとして末永くご支援を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

※当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、上記に記載いたしました経営成績の前期比は参考として個別財務諸表との比較であります。

# お客様とともに理想の医療をデザイン。 医業経営コンサルティング企業へ。

山下医科器械の「総合開業支援サービス」は、専門の開業プランナーによって開業に関わる全ての業務、そして開業後の医院経営にいたるまで、それぞれ各分野のプロフェッショナルを交えながら総合的にサポートするサービスです。これは、理想の医療の実現を目指す方々にとって、最適のソリューションと位置付けることができるはずです。広範囲で、しかも専門的なニーズにきめ細かく対応し、多角的な視点から理想の医療をお客様と一緒に築き上げることは、トータルメディカルサポートを実践する当社だからこそできることなのです。2006年度から取り組んでいる中期経営計画の経営ビジョンにもあるように、医療機器のサプライヤーにとどまらず、「医業経営コンサルティング企業」へと多角的な進化を続ける私たちの「総合開業支援サービス」についてご紹介します。

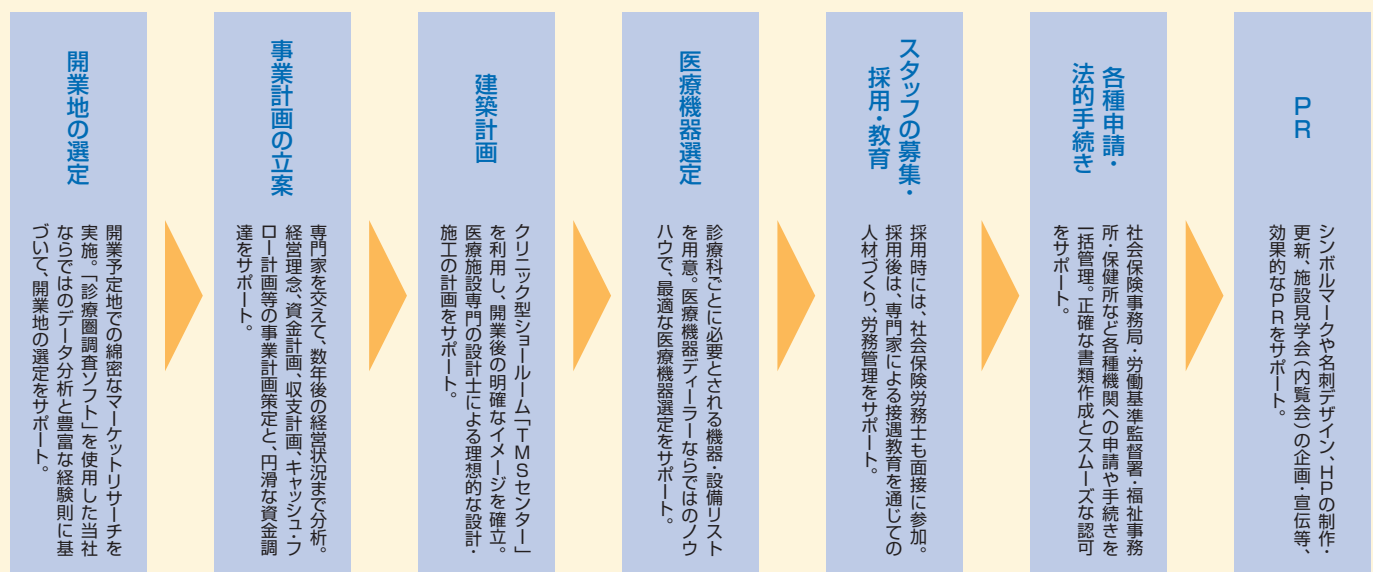
開業を希望される病院関係者の皆様にとって、多忙を極める医療の現場に身を置いていると、開業準備に十分な時間が取れなかったり、医療以外の専門知識をたくさん要求されたり、不安材料が山積みになるものです。

山下医科器械の「総合開業支援サービス」は、開業プランナーという専門のコーディネーターがお客様専属として対応し、不動産、資金調達、設計・建築、税務、労務、医療機器など、理想の医療をデザインするうえでのさまざまな課題を抽出すると同時に、対外交渉の代行なども含めたトータルサポートを行います。

開業の第一歩は、良い立地を選ぶことから始まります。『診療圏調査ソフト』でさまざまな側面から土地を総合評価し、各地域に精通した当社スタッフが集めた“生きた情報”も加味して、より確かな診療圏を設定すると同時に、地元不動産業者と密に連携して最良の物件を提案します。

開業のためのもう一つの土台は、綿密な事業計画です。当社医療機器事業部、医療情報事業部、ファイナンシャルプランナーの連携で作成された『事業計画立案ソフト』を使い、事業計画の分析と経営のシミュレーションを重ね、お客様の理想を具体的な数値へと置き換えていきます。また、診療報酬を点数で計算するレセプトの専門スタッフを起用し、数年後のキャッシュ・フローまで含めた経営状況を事前に提示できるのは、当社ならではの強みでもあります。

## ●開業までの流れと支援内容



また、当社の強みとして加えて特筆すべき点は、業界唯一のクリニック型ショールーム「TMSセンター」です。ここでは、医療機器・科学機器はもとより、医療空間の設計・施工など、最新の医療情報発信拠点として、お客様自身が、実際にご紹介する病院建築専門の設計士の作品に触れ、各種医療機器を治療同様に試すことができる体験型のショールームです。



機器選定に当たっては、医療機器ディーラーならではの充実したラインナップから、最適な機器をご提案し、予算内で最適な機器選定をアドバイスしながら、理想の医療が形になっていく現場です。

一方、医療とは少々畑違いの業務も医業経営には欠かすことができません。スタッフの採用や教育、給与・雇用条件の設定など、人事や労務管理業務をはじめ、シンボルマークのデザイン、ホームページ制作といった広報計画にいたるまで、開業後も引き続き行われる業務のサポートにも定評があります。開業前の大仕事などと言われる各種機関への申請・認可手続きも、税理士や社会保険労務士といった専門家の協力のもと、多くの実績を積んだスタッフが細部にわたる調査と正確かつ慎重な書類作成をサポー

トしています。

このように、開業計画の立案から実際の開業、その後の経営サポートまで、お客様とのパートナーシップを強力に結んでいくことで、長期にわたる信頼関係を構築できると考えています。その結果、3年で200件を超える新規開業を達成できました。「総合開業支援サービス」は、山下医科器械がもつトータルメディカルサポートの緻密なノウハウが随所に反映され、医業経営コンサルティング企業へと進化を遂げた証として多方面から評価をいただいています。

## 医業経営コンサルティングの可能性を体感、TMSセンター。

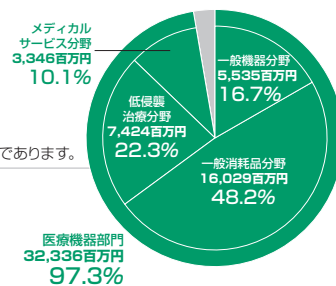


TMSセンターのショールームは、国内最大級、そして業界内では唯一であるクリニック型ショールームです。最先端の技術を反映させた医療機器を紹介し、日々進化する医療情報を発信する当社の情報拠点として、診察室や病室、内視鏡室、OP室、画像診断機器展示室、リハビリ機器コーナーを完備しています。ここを訪れるお客様は実際の医療施設の中、最新のハード、最新のシステム、また当社の提供する最適なサポート体制を体感していただけます。TMSセンターは、医療の現場に役立つ情報と医業経営に役立つノウハウを提供して、当社のモットーであるトータルメディカルサポート(TMS)を実現し、医業経営コンサルティングの大きな可能性を示す拠点として、広くご利用いただいています。

## Business Segment Overview

### 医療機器部門 売上高323億36百万円(前期比2.9%増)

※当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、上記に記載いたしました経営成績の前期比は参考として個別財務諸表との比較であります。



#### ●一般機器分野

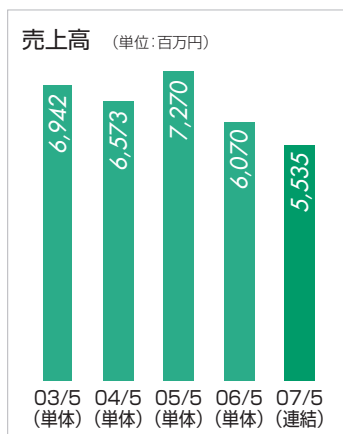
医療機器部門の「一般機器分野」は、汎用医療機器から画像診断装置などの高度医療機器まで、幅広い製品を扱う山下医科器械の中核事業分野です。関与する診療科目も多岐にわたり、特に整形外科関連機器や、臨床検査機器は、専門営業グループによる販売活動を行っています。

#### 営業概況

一般機器分野では、CT、MRI等の販売は伸びたものの、全般的な需要低迷傾向が続き、売上高は55億35百万円(前期比8.8%減)となりました。



CT、マンモグラフィ(当社TMSセンターショールーム)



#### 理化学関連の主な取扱商品

- システム生物顕微鏡
- 血液分析装置
- 研究・実験用科学機器
- 病理検査機器

#### 一般医療機器関連の主な取扱商品

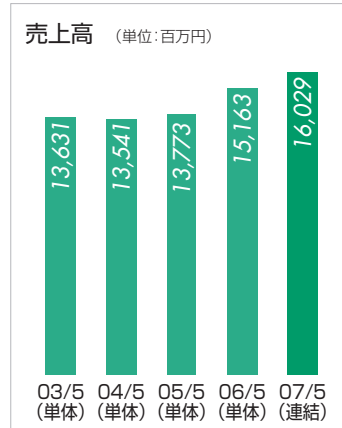
- 外来診察機器
- 分包機、調剤機器
- X線撮影装置、CT、MRI
- 手術室関連装置
- 滅菌洗浄機器
- 病棟関連機器
- リハビリ関連機器
- 専門診断・治療機器
- 関節鏡手術機器

#### ●一般消耗品分野

医療機器部門の「一般消耗品分野」は、医療機関が使用する様々な医用消耗品を取り扱っています。この分野に関し私たちは、いち早く物品管理のアウトソーシングシステムであるSPD(Supply Processing & Distribution)を導入。また、独自で開発したWeb版物品管理システム(「Ytemss」ワイテム)を利用し、お客様の物品管理、発注作業をサポートするとともに、営業効率の向上と物流機能の拡充にも取り組んでいます。さらに、私たちのグループ企業である株式会社イーピーメディックのプライベートブランド品として、整形外科インプラントやディスプレイ商品なども取り扱っています。

#### 営業概況

一般消耗品分野では、医療材料の償還価格引下げはあったものの、シェア拡大が順調に推移し、売上高は160億29百万円(前期比5.7%増)となりました。



#### 主な取扱商品

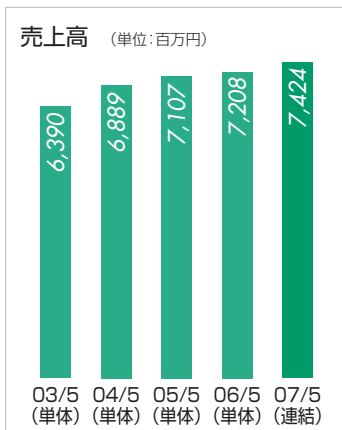
- 汎用医療消耗品
- 臨床検査試薬

#### 整形外科関連の主な取扱商品

- 人工関節
- 骨折治療材料



## ●低侵襲治療分野



低侵襲治療は、診療科目に関わらず、技術的進歩が加速している医療分野です。そのため、より専門性の高い治療技術が要求されることも確かです。応用範囲が急速に拡大した内視鏡関連では、今後特に生検、止血、碎石、造影といったカテゴリーの治療が進展していくことが予想されます。また、X線透視下で行う画像診断治療、IVR分野や、循環器系治療に使われるPTCAバルーンやペースメーカー、人工心肺装置などにおいても、私たちは様々な商品を取り扱っています。つまり、患者様と病院のニーズを的確に捉え、その架け橋になるよう、人間本位の医療技術としての低侵襲治療をあらゆる側面から確実にサポートします。

### 営業概況

低侵襲治療分野では、サージカル、IVEの内視鏡下手術処置具の需要拡大傾向が続き、売上高は74億24百万円(前期比3.0%増)となりました。



内視鏡室(当社TMSセンターショールーム)

### IVE関連の主な取扱商品

- 消化器内視鏡処置具

### サージカル関連の主な取扱商品

- 手術用顕微鏡
- 外科用内視鏡システム
- 鏡視下手術機器
- 内視鏡処置具

### IVR関連の主な取扱商品

- 脳血管内手術機器
- 肝臓動注化学治療法材料
- PTA材料
- 胆管ステント、食道ステント
- PEG関連製品

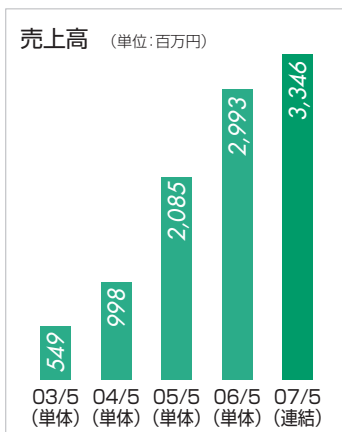
### 循環器関連の主な取扱商品

- 検査・治療用カテーテル
- 人工肺
- 人工心肺装置
- シネアングロ装置
- ペースメーカー

### 内視鏡関連の主な取扱商品

- 電子内視鏡システム
- 各種ファイバースコープ
- 内視鏡映像ファイリングシステム
- 内視鏡洗浄装置
- 超音波内視鏡

## ●メディカルサービス分野



私たちが手掛けるメディカルサービスには、病院の新規開業支援をはじめ、医療ガス配管設備工事、メンテナンスサービス、医療廃棄物収集運搬請負、福祉介護用品販売といった広範囲にわたるサービスメニューが用意されています。中でも新規開業支援に関しては、医業経営コンサルタント有資格者を中心に、TMSセンターを活用し、様々なソリューションを提供することができます。つまり、建物の設計・施工に関することはもちろん、融資や法務上の各種手続きなども積極的にアドバイスすることが可能で、開業時に必要な全てのアイテムを一括してご提供します。

### 営業概況

メディカルサービス分野では、主力事業の新規開業案件の増加に伴い、売上高は33億46百万円(前期比11.8%増)となりました。

### 新規開業に関する主なサービス

- 事業計画コンサルティング
- 建設・設計コンサルティング
- 導入設備、医療機器提案
- 法務手続支援

### 医療環境に関する主なサービス

- 感染性医療廃棄物運搬
- 院内環境改善提案
- 院内感染対策提案

### 設備に関する主なサービス

- 医療ガス配管設備工事
- 医療ガス設備保守
- 手術室、ICU、CCU設備工事
- 病室用設備工事

### ヘルス&ホームケア関連の主な取扱商品

- 福祉介護関連製品
- 在宅医療用品
- ストマー用品

### メンテナンスに関する主なサービス

- 医療機器、検査機器の修理、点検、保守



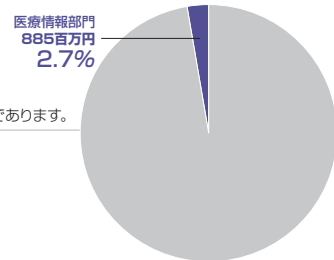
院内レイアウトを検討できる三次元CADルーム(当社TMSセンターショールーム)

Business Segment Overview

医療情報部門 8億85百万円(前期比14.0%減)

※当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、上記に記載いたしました経営成績の前期比は参考として個別財務諸表との比較であります。

医療機関のIT化は、医療の現場だけではなく、病院の経営や運営面においても多大なメリットをもたらします。また、病院を訪れる患者様に対しても有意義なものとして脚光を浴びてきました。私たちは、医療事務用コンピュータや院内情報システムを取り扱い、医療機関のIT化に関与しています。医療事務用コンピュータでは、販売から保守、運用、ソフトのバージョンアップまで、一貫したサービスを行います。院内情報システムでは、電子カルテを中心とした患者様の検査・治療指示情報のオンライン化や、画像ファイリングシステムなどの導入による画像診断のオンライン化に取り組んでいます。

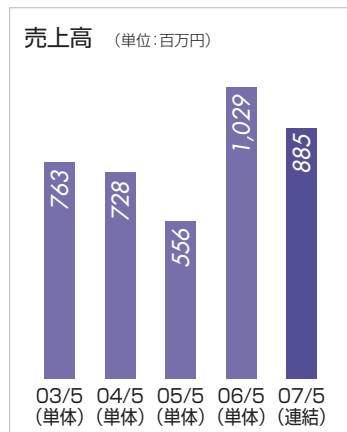


主なサービス

- 病院情報システム (HIS)
- 画像ネットワークシステム (PACS)
- 放射線画像情報システム (RIS)
- 病院給食、栄養管理システム
- 病歴管理システム
- 介護・福祉システム

主な取扱商品

- 医療事務用コンピュータ
- 電子カルテシステム
- 診察券発行機
- 画像ファイリングシステム
- 調剤用コンピュータ
- 電子薬歴システム
- 薬袋発行機



営業概況

医療情報部門では、前期のような診療報酬改定に伴う医療事務用コンピュータのソフトウェア改修需要がなく、売上高は8億85百万円(前期比14.0%減)となりました。



Topics

医療機器ディーラーで初、『デモバス』を運行開始

医療機器ディーラーで初となるCT・MRI等の最新画像診断機器の操作コンソールや超音波診断装置を搭載した、医療機器の移動展示車両『デモバス (デモンストレーションバス)』を導入し、2007年6月1日より運行を開始しました。

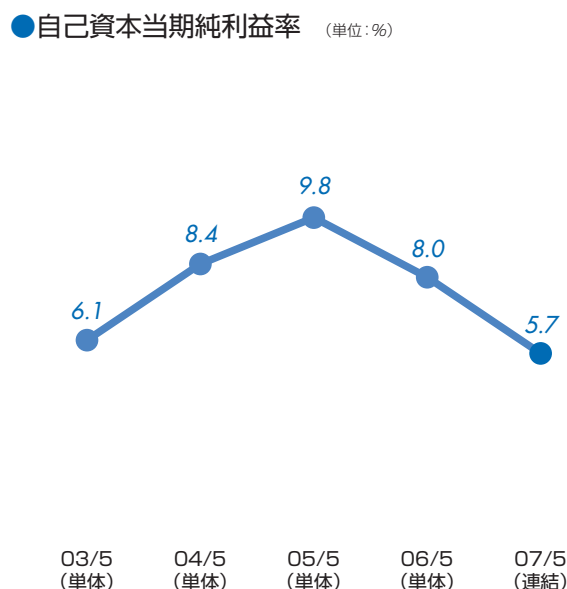
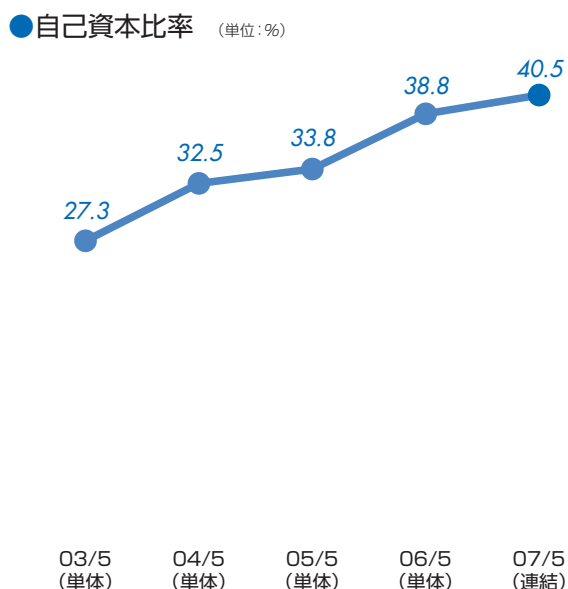
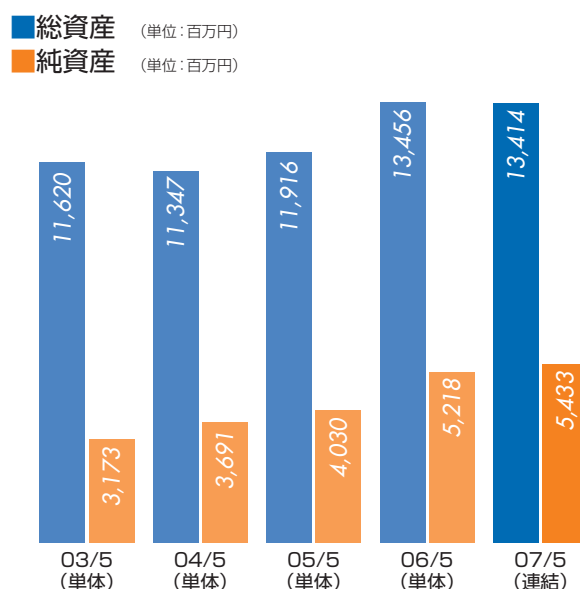
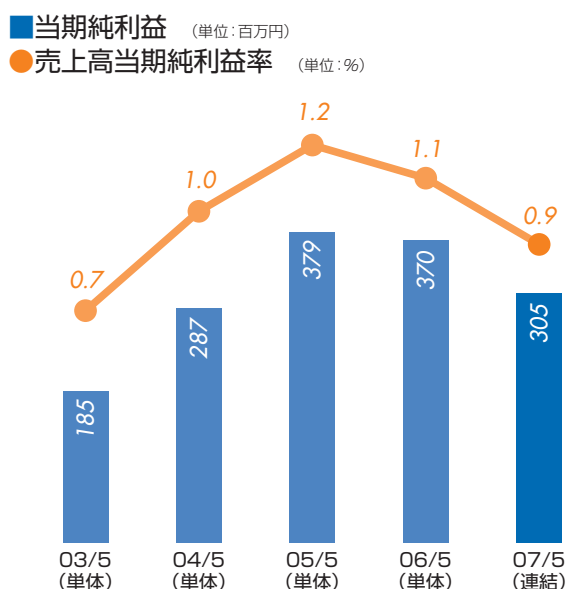
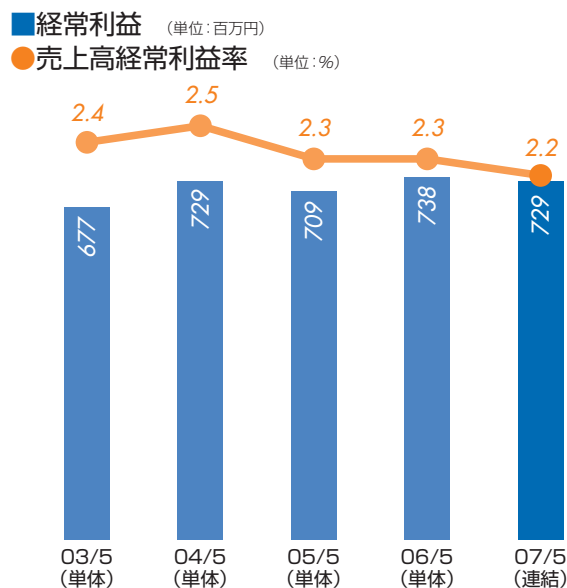
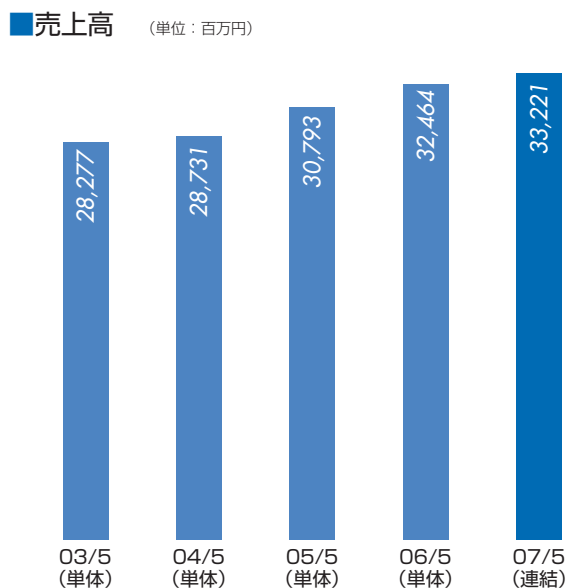
『デモバス』の導入により、機器選定に際して、実機による製品説明ができるほか、実際に操作していただくことで、操作性や出力画面を体感していただけます。また、お客様がいらっしゃる場所まで直接出向くことができるため、多忙なドクターや放射線技師の皆様の移動時間の節約につながります。

運行エリアは、九州全域（沖縄県を除く）をカバーするほか、2007年5月に開設した広島営業所を足掛かりに、中国・四国地区まで展開し、CTやMRIの拡販につなげてまいります。





Key Financial Data



※当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、2006年5月期以前は、個別財務諸表の数値を掲載しております。

## 連結貸借対照表 (単位：千円、千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度末 (07年5月31日現在)
<b>●資産の部</b>	
流動資産	9,706,416
固定資産	3,708,339
有形固定資産	3,019,971
無形固定資産	60,102
投資その他の資産	628,265
資産合計	13,414,755
<b>●負債の部</b>	
流動負債	7,650,744
固定負債	330,941
負債合計	7,981,685
<b>●純資産の部</b>	
株主資本	5,266,441
資本金	494,025
資本剰余金	627,605
利益剰余金	4,144,811
評価・換算差額等	166,476
その他有価証券評価差額金	166,476
少数株主持分	152
純資産合計	5,433,070
負債純資産合計	13,414,755

## 連結損益計算書 (単位：千円、千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (自06年6月1日 至07年5月31日)
売上高	33,221,997
売上原価	28,565,069
売上総利益	4,656,927
販売費及び一般管理費	3,991,095
営業利益	665,832
営業外収益	71,147
営業外費用	7,566
経常利益	729,414
特別利益	55,589
特別損失	92,286
税金等調整前当期純利益	692,717
法人税、住民税及び事業税	220,079
法人税等調整額	167,725
少数株主損失	397
当期純利益	305,310

## 連結株主資本等変動計算書 (単位：千円、千円未満切り捨て)

当連結会計年度 (自06年6月1日 至 07年5月31日)	株 主 資 本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
2006年6月1日期首残高	494,025	627,605	3,944,373	5,066,003	152,177	152,177	—	5,218,181
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△76,590	△76,590	—	—	—	△76,590
当期純利益	—	—	305,310	305,310	—	—	—	305,310
連結初年度に伴う剰余金減少額	—	—	△28,282	△28,282	—	—	—	△28,282
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	14,298	14,298	152	14,450
連結会計年度中の変動額合計	—	—	200,437	200,437	14,298	14,298	152	214,888
2007年5月31日残高	494,025	627,605	4,144,811	5,266,441	166,476	166,476	152	5,433,070

## 単体財務ハイライト (単位：千円、千円未満切り捨て)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	総資産	純資産
前期 32,464,578	前期 731,657	前期 738,260	前期 370,002	前期 13,456,075	前期 5,218,181
当期 33,156,103	当期 687,152	当期 750,938	当期 283,623	当期 13,357,360	当期 5,439,513

## ●資産、負債及び純資産の状況

## 資産の部

当連結会計年度末の総資産は、134億14百万円となりました。流動資産は、主に余資運用による有価証券の増加およびたな卸資産の増加により、97億6百万円となり、固定資産は、主に遊休不動産(旧久留米営業所)の売却等により、37億8百万円となりました。

## 負債及び純資産の部

負債は、未払法人税等の減少等により、79億81百万円となりました。また、純資産は、54億33百万円、自己資本比率は40.5%となりました。

## ●キャッシュ・フローの状況

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動により支出した資金は1億45百万円となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益6億92百万円、減価償却費1億61百万円を計上したものの、売上債権の増加により68百万円、仕入債務の減少により1億69百万円、たな卸資産の増加により2億66百万円および法人税等の支払により3億32百万円減少したこと等によるものであります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は23百万円となりました。主な要因としては、遊休不動産(旧久留米営業所)の売却により95百万円および投資有価証券の売却により73百万円増加した一方で、物流センター(佐賀県鳥栖市)の拡張および筑後支社(旧TMS支社、福岡県久留米市)の移転による有形固定資産の取得に伴う支出が1億85百万円あったこと等によるものであります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は75百万円となりました。これは、株主配当金75百万円の支出によるものであります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円、千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (自06年6月1日 至07年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△145,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,702
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△245,237
現金及び現金同等物の期首残高	2,575,125
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	69,333
現金及び現金同等物の期末残高	2,399,221

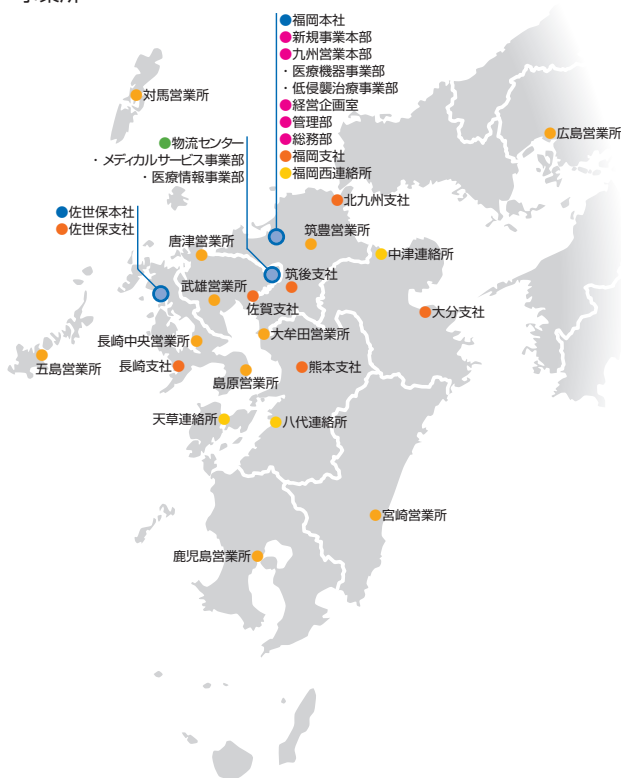
Corporate Data / Stock Information

会社の概況 (2007年5月31日現在)

会社名	山下医科器械株式会社 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO., LTD.	
創業	1926(大正15)年8月	
設立	1950(昭和25)年4月	
資本金	4億9,402万5,000円	
本店	〒857-8533 長崎県佐世保市湊町3番13号	
福岡本社	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1丁目4番2号 エルガーラ7F	
従業員数	471名(連結)	
役員	代表取締役会長	山下 尚登
(2007年 8月28日現在)	代表取締役社長	山下 耕一
	取締役	嘉村 厚
	取締役	土田 哲也
	取締役	佐田 高之
	取締役	吉野 敏彦
	取締役	北野 幸文
	取締役	小高 喜久夫
	常勤監査役	石橋 政宏
	監査役	中田 和重
	監査役	山下 俊夫

連結子会社 株式会社イーピーメディック

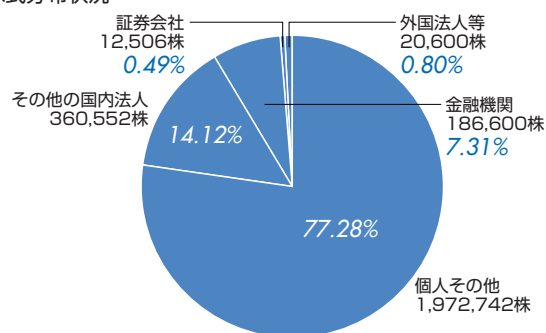
事業所



株式の状況 (2007年5月31日現在)

発行可能株式総数	8,000,000株	
発行済株式の総数	2,553,000株	
株主数	2,342名	
大株主(上位10名)	株主名	持株数(株) 持株比率(%)
	山下 尚登	446,500 17.49
	山下 耕一	274,756 10.76
	山下医科器械社員持株会	234,232 9.17
	株式会社ミック	222,952 8.73
	山下 弘高	80,000 3.13
	オリンパスメディカルシステムズ株式会社	60,000 2.35
	株式会社親和銀行	48,000 1.88
	山下 浩	43,048 1.69
	日本生命保険相互会社	40,000 1.57
	株式会社大黒	30,000 1.18

株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで	
定時株主総会	毎年8月	
基準日	定時株主総会	毎年5月31日
	期末配当金	毎年5月31日
	中間配当金	毎年11月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
(連絡先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-288-324 (フリーダイヤル)	
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載の当社ホームページアドレス <a href="http://www.yamashitaika.co.jp">http://www.yamashitaika.co.jp</a>	
単元株式数	100株	



**yamashita**  
TOTAL MEDICAL SUPPORT

山下医科器械株式会社

福岡本社 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1丁目4番2号 エルガーラ7F  
TEL092-726-8200/FAX092-726-8212

<http://www.yamashitaika.co.jp>



環境保全のため、古紙100%再生紙を使用し、大豆由来インクで印刷しています。